小泉政権で打ち出した「貯蓄から投資へ」の看板はすでに色あせている
個人の株式市場への参加促進に反対しました　羽村市議会６月定例議会報告

小泉政権誕生直後の2001年６月に発表された「骨太の方針」のなかで「貯蓄から投資へ」という方針が大々的に打ち出され、庶民の貯蓄を金融リスク商品に誘導しました。小泉・竹中路線のブレーンとなっていたのが、先日逮捕された木村剛容疑者です。ライブドアの堀江貴文氏や村上ファンドの村上世彰氏らが時代の寵児（ちょうじ）ともてはやされていましたが、次々逮捕され、いかにインチキをやっていたか明らかになりましたが、今回の木村剛容疑者の逮捕で、庶民の貯蓄と国民の税金を食い物にして、カジノ金融市場をあおった面々の馬脚がすっかり現れたといえます。ところが政府はカジノ化した金融市場への反省は全くなく、「貯蓄から投資へ」の路線を踏襲しています。

羽村市議会６月定例会で提案された、羽村市税賦課徴収条例の一部改正では、少額の株でのもうけの税金はゼロに（上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置）しようとする内容がふくまれていました。

日本共産党は「個人の貯蓄をリスクのある投資に誘導するやり方は止めるべき」と反対しました。共産党の他、門間、山崎議員が反対しましたが、新政会（自民系）、公明党、民主党などの賛成多数で可決しました。

「貯蓄から投資へ」を促進！？

国民の多くは銀行などへ預貯金をしてきましたが、「これからは証券市場で株を買うとか、証券会社や銀行から投資信託を買うなどの投資をしたほうがよい」と小泉政権は国民を誘導、金融市場の規制緩和で、インターネットを通じてケータイでも株取引ができるようになりました。証券優遇税制もスタートし、預貯金利子の税金は２０％に据え置いて、株式売却益や株の配当の税金だけは１０％に引き下げました。

2012年からは株関係の税金が２０％にもどるのにあわせて、個人の少額投資のために最大３００万円までの非課税口座をつくることができるようにし、個人の株式市場への参加を促進しようとするものです。

羽村市議会６月定例議会の最終日　次の意見書が全会一致で議決されました。

高齢者が安心して受けられる介護保険制度の実現を求める意見書

日本は今、人類が経験したことのない超少子高齢社会へと突き進んでいる。人口に占める６５歳以上の割合は２２％を超え、２０２５年には高齢化率が３０％に達すると予測され、要介護者は現在の約２倍の７８４万人に上ると推計されている。

本年の４月で、介護保険制度の施行から１０年目を迎えた。この間、制度の認識度も高まり、利用者も増加している。しかしながら一方で、特養ホームの待機者問題をはじめ、老老介護やシングル介護、介護うつ、独居高齢者の増加など、現場では深刻な問題が山積しており、より実態に合った改善が求められる。

高齢者が安心して暮らせる介護保険制度の確立のためには、利用者の負担軽減や利用しやすい介護制度への切り替え、介護施設の早急な整備、介護を担う人材の確保を図ることなど、介護保険制度の抜本的改善が必要であると考える。

よって、羽村市議会は、政府に対し、次の事項について強く要望するものである。

記

1 介護保険制度に対して国庫負担を増やすなど、利用者の負担軽減策を講じること。特に、低所得者に対する減免措置を国の制度として確立すること。

2 要介護の実態に合った、かつ必要な介護が受けられるよう、制度の改正を行うこと。

3 特別養護老人ホームやグループホーム等介護施設を増やし、入所待機者を早急に解消すること。そのために、施設建設・運営に対する予算措置を講ずること。

4 介護職場の労働者の賃金・労働条件を改善し人材確保を図ること。

以上、地方自治法第９９条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成２２年６月１８日

東京都羽村市議会議長 舩 木 良 教

８月の無料法律相談は１７日

先週の羽村民報で８月の無料法律相談を８月１０日とお知らせしましたが、都合で１７日に変更します。時間は午前１０時～　場所は市委員会事務所です。

予約は羽村市議団まで

中原まさゆき　電話　554-1163

市川　えい子　電話　554-1140

鈴木　たくや　電話　080-1058-9450

羽村民報

2010年７月25日　№984

発　行　羽村民報編集委員会

責任者　野　崎　　衷

日本共産党羽村市議団のホームページ

http://www.jcphamura.org

事務所 電話579-2132 FAX579-2106